

宇和島圏域定住自立圏共生ビジョン平成30年度(上半期)進捗状況【一覧表】

資料 2

定住自立圏共生ビジョン（計画内容）							平成30年度上半期（実施状況）					
区分	政策分野	協定項目	NO.	事業名	事業概要	効果	目標値（KPI）	進捗状況	来年度以降の 取り組み方針	現状値	進捗 評価	
(1) 生活機能の強化に政策分野							【15項目】					
ア 医療	高度医療・地域医療ネットワークの充実		1	適正受診啓発事業	宇和島圏域の健全な医療体制を維持するため、圏域の医療機関の機能・役割分担を周知する啓発チラシ等を作成するもの。	圏域住民の医療機関に対する適正受診につなげ、二次・三次救急医療機関の負担を軽減することで、圏域の救急医療体制を維持することができる。	医療機関の機能・役割等の周知の実施：1回以上/年	救急医療体制の維持を図るため、圏域の医療機関の機能・役割分担を周知する啓発チラシ等を作成のうえ、配布する予定としている。 ○啓発資料発行数：57,500枚 ○発行時期：平成30年度末	本年度事業を検証のうえ、来年度以降も継続して事業を実施する。（予定）	周知の実施：1回（予定）	-	
			2	医療情報連携通信事業	南予地域連携ネットワークシステム（きさいやネット）への加入促進とともに機能の充実を図ることによって、圏域の住民に対し一貫した治療方針の下に切れ目のない医療体制を構築する。	医療情報のネットワーク化により地域医療の質の向上及び圏域住民へ効率的な医療の提供が可能となる。	きさいやネット参加（加入）医療機関：3施設以上/年	きさいやネット利用者を対象としたアンケートを行い、運用改善に向けた意見の聴取とともに、新規開業や運営者等が変更した医療機関への訪問を行い、きさいやネットの説明と勧誘を実施している。 ○きさいやネット利用同意者数：1,543人 /アクセス件数：8,772件（8/31現在）	本年度事業を検証のうえ、来年度以降も継続して事業を実施する。	きさいやネット参加（加入）医療機関：新規3施設（8/31現在）	-	
			3	看護師等人材確保促進事業	圏域内にて保健師助産師看護師法に基づき指定を受けた看護専門学校又は養成所等に対し運営費等を支援する。	高齢化社会において保健医療を担う看護師等の確保が図れる。	該当学校からの看護師等の圏域内病院への就職者数：12人以上/年	「宇和島看護専門学校」に対し運営費支援を行うとともに、市町の看護求人情報等を専門学校へ周知し、圏域病院への看護師確保を図った。	本年度事業を検証のうえ、来年度以降も継続して事業を実施する。	年度末確認	-	
イ 福祉	地域福祉の充実		4	手話奉仕員等養成事業	意思疎通に支障のある聴覚障害者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、手話で日常生活を行うのに必要な手話表現技術を習得し、奉仕員等として活動できる人を養成するための講座を開催する。	共同で開催することにより、受講対象者の範囲が広がり、多くの手話奉仕員等の確保が可能となるとともに専門性の向上を図ることができる。	講座受講者数：40人/年	奉仕員等登録者数：20人/年	奉仕員等として活動できる人を養成するための講座(宇和島圏域手話奉仕員養成講座)を開催している。 【入門講座42時間（21回）】 ○時間：19：00～21：00 ○会場：宇和島市総合福祉センター 【基礎講座50時間（25回）】 ○時間：13：30～15：30 ○会場：宇和島市総合福祉センター	新たな受講者の確保に向け、講座や制度の周知を強化しつつ、来年度以降も継続して事業を実施する。	講座受講者数：33人（8/31現在）	B
											奉仕員等登録者数：20人（8/31現在）	A
			5	意思疎通支援共同実施事業	意思疎通を図ることに支障がある障害者等に、手話通訳・要約筆記によって、障害者等とその他の人の意思疎通を支援するために宇和島市が実施している手話通訳者及び要約筆記者派遣事業を関係市町で共同実施するもの。	共同で実施することにより通訳者の確保も広域で行うことができ、効率的な派遣体制の整備を行うことができる。また広域による取組により、事業に携わる通訳者の増加が見込まれ、人材育成の面でも効果が期待でき安定的な支援体制の強化を図ることができる。	手話通訳者等の派遣回数：450回/年	圏域内の手話通訳者及び要約筆記者派遣事業を関係市町で共同実施し、効率的な派遣体制を確保するとともに、安定的な支援体制の強化を図っている。 ○派遣回数：248件（8/31現在）	本年度事業を検証のうえ、来年度以降も継続して事業を実施する。	248回（8/31現在）	-	
6	障がい者（児）総合支援推進事業	圏域の社会資源の整理を行い、地域活動支援センター、児童発達支援事業所等の既存施設の広域利用や地域生活支援拠点、基幹相談支援センター、児童発達支援センター、発達支援センター等の中核となる拠点施設の整備についての検討を行い、総合的な支援体制の強化を図る。	共同で実施することで施設の有効利用を促進することや安定的な運営を行うことができ、サービスの充実を図ることができる。また、専門職員の確保による専門性の強化、人材確保、安定的な支援体制の整備も見込める。社会資源が限られる中、圏域が一体となって必要とされる拠点施設等の効率的な整備・運用を目指す。	支援体制の強化に向けた協議：年1回以上開催	関係市町の障がい者（児）の総合支援の推進等について確認・検証を行い、次年度以降の具体的な取り組みにつなげるための協議を実施する予定としている。 ○日程：平成31年1月 ○場所：宇和島市役所 ○内容：必要とされている施設（機能）の整備に関する現状と課題について	本年度事業を検証のうえ、来年度以降も継続して事業を実施する。	1回開催予定	-				

定住自立圏共生ビジョン（計画内容）							平成30年度上半期（実施状況）				
区分	政策分野	協定項目	NO.	事業名	事業概要	効果	目標値（KPI）	進捗状況	来年度以降の 取組み方針	現状値	進捗 評価
イ	福祉	地域福祉 の充実	7	広域版地 域包括ケ アシステム 構築事業	高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的も とで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮 らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の 包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケア システム）の構築を圏域内で推進するもの。（ICT 化も検討）	医療介護連携については、市町単位 での検討と合わせて広域での仕組み作 りも必要とされており、関係市町が連携 協議しながら仕組みを構築することで、 圏域の高齢者の重層的な支援が可能 となる。	合同研修会の実 施：年1回以上開 催	地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築のため、在宅医療 介護連携にかかる合同研修会を実施した。 ○日 時：平成30年10月8日（月）13：00～ ○場 所：南予地方局 ○テマ：何のための医療介護連携・多職種連携？～在宅医療 介護連携で目指すもの、その先の地域との連携とは～ ○参加者：128名（医師、看護師、保健師、ケアマネなど）	来年度以降も継続して事業 を実施する。	1回開催	A
			8	不登校児 童生徒支 援事業	宇和島市の児童生徒支援施設「宇和島市こども支 援教室わかたけ」について、受入れ対象地域を本圏 域まで拡大し、圏域在住の児童生徒も利用できる ようにするもの。	受入れ対象地域を拡大することにより、 これまで施設を利用することができな かった宇和島市以外の圏域内児童生 徒にも自立のための支援を行うこと ができるようになり、学校復帰のチャンスを高 めることができる。	復帰・改善がみられ た児童・生徒の割 合：50%	「宇和島市こども支援教室わかたけ」を圏域内児童まで拡充し、施設 を運営している。 ○利用児童数：13人【宇和島市12人、関係町1人】 （9/27時点） ○相談件数：163件【宇和島市150件、関係町13件】 （9/27時点）	圏域内での利用実績もあ り、かつ児童生徒の自立支 援の向上に寄与することか ら、継続して事業を実施す る。	84.6% （9/27現在）	-
			9	図書館利 用促進事 業	宇和島市立図書館の利用対象者を本圏域住民ま で拡充するもの。将来的には圏域内すべての図書 館の利用を圏域住民が利用できるよう検討してい く。	圏域住民の図書館における利用の利 便性を高めるとともに、学習環境の向 上を図る。	市立宇和島図書館 における3町の登録 者数：各年10% 増加（基礎数値 72人）	「宇和島市立図書館」を圏域内まで利用者を拡充し、（宇和島市 への通勤・通学者以外も利用可能とする）運営している。 ○拡充のための図書の購入：130冊	圏域内での利用実績もあ り、継続して事業を実施す る。	16人 （8/31現在）	A
イ	産業 振興	商工業の 活性化と 雇用の創 出	10	創業・就業 支援事業	国の認可を受けた「創業支援事業計画」に基づき、 連携して圏域内の創業支援を行っていくもの。 具体的には、創業セミナーや創業相談窓口の設置 を行い、创业者の掘り起こしを図る。	圏域内での創業環境が整備されること により、創業しやすい環境作りが図られ る。 結果、圏域内の事業者数低下に歯止 めがかかることが期待でき、就業や収入 確保の場が保たれる。	創業者創出数： 16人/年	創業セミナーの開催や創業相談窓口の設置を行い、创业者の掘り 起こしを行っている。 ○創業セミナー：定員20人（6回） ○情報発信セミナー：定員30人（3回）	本年度事業を検証のうえ、 来年度以降も継続して事業 を実施する。	11人 （10/23現在）	-
			11	スポーツ合 宿等誘致 事業	宇和島圏域にあるスポーツ・文化施設等を有効に 活用するとともに、自治体や宿泊施設などの民間団 体が互いに連携のうえ、高校・大学・実業団等のス ポーツ・文化合宿誘致の促進を図る。	高校・大学・実業団等のスポーツ・文 化合宿誘致の促進を図り、交流人口 の拡大や観光振興、地域経済の活 性化に資するとともに、圏域を広くPRする ことができる。	圏域におけるスポ ーツ合宿等の延べ宿 泊数：2,500泊以 上/年	合宿誘致の促進を図るため、高校・大学・エージェント訪問を実施し ている。 ○営業先等：大学7、エージェント12【9月12日～14日（大阪・ 京都）】/ 四国内の大学や高校【年度末】	本年度事業を検証のうえ、 来年度以降も継続して事業 を実施する。	1,141泊 （8/31現在）	-
			12	インバウンド 対策事業	外国人観光客の受入体制のさらなる強化を図るた め、宇和島圏域の飲食店のメニュー表の多言語化 支援など、圏域全体で官民におけるインバウンド対 策を実施する。	外国人旅行者をターゲットに事業を実 施することで、これまでなかった新たな消 費（外貨の獲得）が可能となり、国内 旅行者を対象とした旅行商品以外の 商品開発の可能性も出てくる。	インバウンド対策に 取り組んだ事業者 数：10社以上/ 年	圏域内でインバウンド対策セミナーを開催する予定としている。 ○実施日：1月から3月中（1回開催） ○場 所：圏域内	本年度事業を検証のうえ、 来年度以降も継続して事業 を実施する。（予定）	-	-
13	観光サイク リング推 進事業	圏域の魅力的な観光スポットを巡るサイクリングコ ースを開発するとともに、サイクリストが求める施設や設 備の整備を検討する。 観光情報を各市町が連携し、効果的な情報発信 に努める。	サイクリングによる観光はいまだ開発途 上であり、圏域のサイクリングコースが確 立されることで、圏域全体での地域経 済の活性化や交流人口の拡大、観光 振興に資することができる。	サイクリストの観光施 設等への立ち寄り数 （サイクリングイベ ントの参加含む）： 50人以上/年	圏域の魅力的な観光スポットを巡るサイクリングコースのパンフレットを 作成する予定としている。 ○発行部数：4,000部	来年度以降も継続して事業 を実施する。（予定）	-	-			

定住自立圏共生ビジョン（計画内容）								平成30年度上半期（実施状況）				
区分	政策分野	協定項目	NO.	事業名	事業概要	効果	目標値（KPI）	進捗状況	来年度以降の 取り組み方針	現状値	進捗 評価	
	工業 振興	観光の活 性化	14	宇和島圏 域観光イベ ント事業	圏域の特産品販売やステージ、体験コーナーなどを行うイベントを開催する。併せて観光情報PRも行い、各市町の連携により、効果的に観光情報の発信を行う。	圏域の連携によるイベントを実施することで、各市町の負担が軽減されるとともに、効果的な観光情報の発信を行うことができる。	イベント入込客数： 3,000人以上/回	圏域の特産品販売やステージ、体験コーナーイベント「KINSAIYAう わじま圏域」を開催した。 ○日 時：10月7日（日）10：00～16：00 ○会 場：松野町虹の森公園 ※6・7日の開催を予定していたが、6日については台風の影響のため 中止。	本年度は、2日間の開催を 予定していたが、台風の影響 により1日中止となり、目標 値を下回る2,500人の入込 客数という状況となったが、 災害により圏域内の観光入 込客が落ち込み中、復興へ 向けた更なるPRと観光振 興の向上を図るため、来年 度以降も継続して事業を実 施する。	イベント入込客 数：2,500人	B	
			15	宇和島圏 域観光情 報発信事 業	宇和島圏域の知名度は全国的にまだまだ低く、観光に関する情報発信が不足している。圏域の各市町が連携し、圏域の魅力的な観光資源や観光情報を戦略的、効果的に発信し、大都市圏をはじめとした県外、あるいは松山圏域などをターゲットとした旅行者の獲得を図る。	圏域全体を面としてとらえ、各観光資源を効果的に発信するとともに、地域経済の活性化を主として、交流人口拡大や観光振興に資することができる。	圏域における観光入 込客数：各年480 万人以上	圏域の魅力的な観光資源や観光情報を発信し、大都市圏をはじめ とした県外、あるいは松山圏域などをターゲットとした旅行者の獲得を 図った。 ○発信内容：「広報まつやま」への掲載 5・7・8・11月号/ 大街 道銀天街ストリートビジョン動画放映8月1日～9月30日 / JR 松山駅デジタルサイネージ8月6日～9月30日 / 松山空港ビジョン 8月6日～9月30日	災害により圏域内の観光入 込客が落ち込み中、復興へ 向けた更なるPRと観光振 興の向上を図るため、来年 度以降も継続して事業を実 施する。	-	-	
(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野								【1項目】				
	ア 道路 等の交通 インフラの 整備	道路交通 網の整備	16	国道56号 一本松・宇 和島間整 備促進事 業	宇和島市と愛南町の2市町で設立している「国道56号一本松・宇和島間整備促進協議会」により、愛媛県とも連携をとりながら、四国横断自動車道「津島道路」の整備推進並びに「内海～宿毛間」の早期事業化の促進、また国道56号等日常生活で不可欠な主要幹線道路の整備推進要望活動を行う。	四国横断自動車道の更なる延伸や国道等の主要幹線道路の整備推進により、交通の安全性や利便性の向上を図り、宇和島圏域の発展に繋がる。	当協議会による道 路要望回数：4回 以上/年	四国横断自動車道「津島道路」の整備推進並びに「内海～宿毛間」の早期事業化の促進、また国道56号等日常生活で不可欠な主要幹線道路の整備推進要望活動を実施している。 ○要望先：愛媛県知事要望 / 四国地方整備局長(高松)要望 / 国土交通省官僚外(東京)要望 ※7月豪雨災害の影響から大洲河川国道事務所への要望については中止。	目標値を達成できていない が、その要因が7月豪雨災 害の影響であり、かつ、四国 横断自動車道の更なる延伸 等については、圏域の重要 施策であることから、来年度 以降も継続して事業を実施 する。	要望回数：3回	C	
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野								【2項目】				
	ア 宣言 中心市等 における 人材の育 成	人材の育 成・交流	17	職員合同 研修事業	関係市町職員の能力向上を図るため合同研修を実施する。 なお、研修内容等に関しては関係市町の意見を踏まえて決定する。	合同研修により、職員の圏域における政策能力等の向上が期待できる。	合同研修の開催： 1回以上/年	【事業中止】（一財）自治研修協会の協力のもと8月9日に合同研修を実施することとしていたが、平成30年7月豪雨の影響により中止とした。	本年度については、災害の影響により事業を中止したが、翌年度移行については、職員の人材育成のため、計画のとおり事業を実施し積極的に職員を参加させる。	-	D	
			18	地域おこし 協力隊合 同研修事 業	地域おこし協力隊OBや地域活性化に特化した人材等を講師として招き、圏域の地域おこし協力隊が合同で研修を実施するもの。講師から助言をいただきながら自身の活動内容を振り返り、今後の活動の展開・任期満了後の身の振り方を整理するとともに、圏域内の協力隊同士の交流促進も図る。	合同で実施することにより、効率的に研修を進められるとともに、各圏域内の協力隊の交流と政策能力等の向上が期待できる。	合同研修の開催： 1回以上/年	各圏域内の協力隊の交流と政策能力等の向上を図ることを目的に、地域活性化に特化した人材等を講師として招き、圏域の地域おこし協力隊が合同で研修を実施する予定としている。 ○日 時：12月5日（水）9：30から17：00（1回開催） ○会 場：みまきガーデン ※圏域内の地域おこし協力隊19人（9/1時点）	地域活性化を促進する協力 隊職員の人材育成のため、 来年度以降も継続して事業 を実施する。（予定）	合同研修の開 催：1回 （予定）	-	

定住自立圏共生ビジョン（計画内容）								平成30年度上半期（実施状況）			
区分	政策分野	協定項目	NO.	事業名	事業概要	効果	目標値（KPI）	進捗状況	来年度以降の 取組み方針	現状値	進捗 評価
（４）まち・ひと・しごと創生に係る政策分野								【４項目】			
ア 総合 戦略の推 進	総合戦略 の推進		19	移住・定住 促進事業 （移住フェ ア開催）	都市部での移住フェア開催に関し、愛媛県とも連携を図りながら、宇和島圏域単独での移住フェアを開催し、より可能性の高い移住希望者の獲得を図る。	これまで単独で行ってきた都市部での移住フェア開催を、同じ自然や文化を持ち繋がり深い宇和島圏域として連携し開催することで、個々が持つ魅力や特色の幅を広げ、より強力的に田舎の良さをPRできる。	移住相談総合窓口を介し移住した移住者（組）数：10組／年	東京交通会館8階 ふるさと回帰支援センターを会場として、移住フェアを開催する予定としている。フェアでは各市町への移住を検討されている方や、田舎暮らしに興味がある方などを対象に、移住相談会を実施し、移住者の獲得に繋げる。 ○日 時：12月22日（土）12：30から15：30 ○内 容：個別移住相談会（随時） / 4市町アピールタイム	本年度事業を検証のうえ、来年度以降も継続して事業を実施する。	-	-
			20	出会いの場 創出事業 （婚活イベ ント開催）	圏域の魅力的な資源を活用するとともに、民間の感性を取り入れた婚活イベントを実施する。	圏域が持つ地域の魅力を活用し、男女の出会いの場を提供するとともに、宇和島圏域を広くPRすることが出来る。	婚活イベント参加者数：120人／年 婚活イベントを介し、成立したカップル組数：20組／年	圏域の魅力的な資源を活用した婚活イベントを実施している。 ○第1回「自分磨きでつなぐ縁」（8月25日） ※災害の影響により中止 ○第2回「あなたにだけ、カメラの奥義教えます！」（12月16日） ○第3回「若者向け事業」（年明け） ○第4回「鬼北町でイチゴ狩り、松野町でおさかな館」（年明け）	本年度事業を検証のうえ、来年度以降も継続して事業を実施する。	-	-
			21	結婚支援 事業	うわじまM I センター運営要綱に基づき設置する結婚推進員を3町まで拡大設置し、イベント等も実施しながら、宇和島圏域全体で結婚の推進と、結婚に関する機運の醸成を図る。	宇和島市を中心に本圏域まで範囲を広げ連携することで、より多くの出会いの機会と、お引き合わせの増加が見込まれ、成婚が増えることで人口減少対策の一助となることが期待できる。	当該事業による圏域全体での引き合わせ組数：36組	結婚推進委員を圏域まで拡充のうえ、定員32名（うち鬼北町1名・松野町2名）としての運営を開始し、圏域全体での結婚支援の推進を図っている。 ○登録者：17人（8月31日現在） ○お見合い：16組（8月31日現在） ○成 婚：3組（8月31日現在）	本年度事業を検証のうえ、来年度以降も継続して事業を実施する。	-	-
			22	児童魅力 発信事業	地域の宝である子ども達に宇和島圏域の良さを伝え、誇りに思ふ気持ちを育てるとともに、圏域の魅力を情報発信できる子どもたち（子ども観光大使）を育てる事業を実施するもの。	子どもたち自身が体験し、その魅力を県内外で発信することによる本圏域のPR効果と、ふるさとに愛着を持ち、将来の定住促進に繋がる可能性が期待できる。	うわじま圏域子ども観光大使認定人数：40人	圏域の魅力を体験学習通じて、学び・発信できる子どもを育て、また郷土を愛し、誇りを醸成する「うわじま圏域観光大使事業」を実施している。 ○魅力体験：15講座	児童に圏域の愛郷心の醸成につなげる活動にも繋がることから、翌年移行も継続して事業を実施する。	-	-